

(注)表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	3.7	600	△10.3	500	△24.8	350	△29.5	13.29
通 期	26,400	5.1	1,850	18.9	1,700	14.2	1,450	—	55.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	26,475,880株	2024年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2025年3月期	141,438株	2024年3月期	141,318株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	26,334,491株	2024年3月期	26,322,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,634	4.8	794	△27.3	789	△28.1	518	△23.1
2024年3月期	13,004	5.2	1,093	△11.2	1,097	△14.6	674	△7.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	19.70		—					
2024年3月期	25.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	20,609		16,822		81.6	638.79
2024年3月期	20,481		16,640		81.2	631.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,822百万円 2024年3月期 16,640百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における売上高は25,114百万円（前連結会計年度比1,936百万円増、同8.4%増）、営業利益1,555百万円（前連結会計年度比190百万円減、同10.9%減）、経常利益1,488百万円（前連結会計年度比354百万円減、同19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失461百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,271百万円）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.7%（前連結会計年度は80.2%）となりました。

日本国内売上高は、前連結会計年度比629百万円増、同4.8%増の13,634百万円となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は、前連結会計年度比4,830千USドル増、同6.9%増の75,279千USドルとなり、円換算後は円安の影響により前連結会計年度比1,306百万円増、同12.8%増の11,479百万円となりました（前連結会計年度の米国売上高の換算レートは1USドル144.41円、当連結会計年度は同152.50円）。

製品セグメント別の売上高は、以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野は、人工骨頭挿入術（BHA）において、Entrada Hip Stemや新製品Promontory Hip Stem、OVATION Tribute Hip Stemなどの獲得症例数が増加し、BHA全体の売上高が2桁成長と順調に推移しました。一方、人工股関節置換術（THA）は獲得症例数が減少し、売上高が減少しました。また、人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数も減少し、売上高が減少しました。これらの要因により、本分野の日本国内売上高は5,237百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

米国の人工膝関節分野は、BKS TriMax、Balanced Knee System Uniなどの獲得症例数が増加し、人工膝関節置換術（TKA）の売上高が増加しました。また、人工股関節分野は、新製品Trivicta Hip Stemの販売を開始したことにより、人工股関節置換術（THA）の売上高が前年同期比で増加に転じました。これらの要因により、本分野の米国売上高は75,077千USドル（前連結会計年度比6.9%増）となり、円換算後では円安の影響により11,449百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

骨接合材料分野は、大腿骨頸部骨折の治療材料Prima Hip Screwの獲得症例数が増加し、引き続き2桁成長と順調に推移しました。また、大腿骨頸部転子部骨折の治療材料ASULOCKは、競合環境の激化があったものの、前年同期と同水準を維持しました。これらの要因により、本分野の日本国内売上高は4,653百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

脊椎固定器具分野では、KMC Kyphoplastyシステム、Vusion Ti3D ARCケージなどの獲得症例数が増加し、日本国内の売上高が増加しました。特にKMC Kyphoplastyシステムは、Balloon Kyphoplasty市場の拡大もあり、売上高が前年同期比で2桁成長と順調に推移しました。これらの要因により、本分野の日本国内及び米国の売上高合計は3,574百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

売上原価は、円安の影響による調達コストの上昇や自社製造コストの上昇が重なったことなどにより、売上原価率が37.7%（前連結会計年度は36.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、円安による米国費用の為替換算の影響や、米国の売上高増加に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）、賃上げによる人件費の増加の結果、全体で14,090百万円（前連結会計年度比8.3%増）となり、売上高販管費率は56.1%（前連結会計年度は56.2%）となりました。

営業利益は、売上高が増加し売上高販管費率が改善したものの、売上原価が増加した結果、1,555百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益63百万円を含む77百万円を計上した一方で、営業外費用として支払利息75百万円及び中国における合弁会社Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedの持分法適用による投資損失56百万円など、合計144百万円を計上した結果、1,488百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

また、特別損益として、米国子会社における訴訟の和解関連費用1,555百万円（注）及び製品販売中止による損失222百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は461百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,271百万円）となりました。

注：当該訴訟は、米国子会社の競合事業者の元従業員による顧客奪取行為に関し、同従業員の雇用契約上の義務違反等について、米国子会社の関係者による一定の関与があったと主張されたものであり、2025年3月に相手方と和解が成立しました。これにより、米国子会社は相手方に対し、10.2百万USドルの支払いを行うことに合意しており、本費用を特別損失として計上しております。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年度比
		金額（千円）	(%)
医療機器類	日本	13,634,057	104.8
	人工関節	5,237,211	106.2
	骨接合材料	4,653,686	102.0
	脊椎固定器具	3,543,812	106.7
	その他	407,767	104.4
	小計	13,842,477	104.8
	売上控除	△208,420	—
	米国	11,479,976	112.8
	人工関節	11,449,257	112.9
	脊椎固定器具	30,719	95.0
合計		25,114,033	108.4
		比率（%）	増減（%）
自社製品売上比率		80.7	0.5

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は償還価格の引き下げの影響がありましたが、主要な分野で堅調に推移致しました。また、賃上げを実施したことにより給料及び手当が増加したことなどから、販売費及び一般管理費も増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は13,634百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は794百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。

（米国）

売上高は人工関節分野の外部顧客への売上が増加しました。また、支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）や研究開発費の増加により、販管費及び一般管理費も増加しました。

その結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は15,511百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は590百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,181百万円増加し、33,667百万円となりました。主な増加は、原材料及び貯蔵品1,585百万円、現金及び預金860百万円であります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ3,043百万円増加し、8,925百万円となりました。主な増加は、短期借入金1,979百万円、未払金1,182百万円であります。

また、当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）から現金及び預金を控除した純有利子負債は104百万円であります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ862百万円減少し、24,741百万円となりました。主な減少は、利益剰余金832百万円、為替換算調整勘定117百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、3,182百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,046百万円の収入（前連結会計年度は2,104百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費1,671百万円などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,666百万円の支出（前連結会計年度は1,804百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,550百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,490百万円の収入（前連結会計年度は840百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増額2,373百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出498百万円、配当金の支払額371百万円であります。

(4) 今後の見通し

1. パーパス、経営方針

当社グループは、「患者さんのQOL向上に貢献する」をパーパスと定め、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」という経営理念のもと、日米共同開発を基軸に、医療機器の開発・製造・販売を通して、日本だけでなく世界の医療マーケットに真に価値ある医療機器を提供していくことで、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上に努めます。

2. 日本における課題

・高齢化社会に対応した新製品の継続的導入

日本では高齢化の進行に伴い、骨折や骨疾患を抱える患者が今後も増加すると予想されます。当社は、こうした医療ニーズの拡大を成長機会と捉え、より高い治療成績が期待できる新製品を継続的に市場へ投入し、獲得症例数の拡大を目指します。

・為替レート変動（円安）による仕入原価の高騰

当社が取り扱う整形外科インプラント製品は、主に米国子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）から米ドル建てで仕入れており、為替レートの変動、特に円安により仕入原価が上昇するリスクを抱えています。医療機器は償還価格が定められていることにより価格転嫁ができない環境下において仕入原価の上昇に対応すべく、為替変動の影響を受けにくいアジア地域等での調達体制の構築を進めています。

・償還価格の改定への対応

社会保障関係費の抑制を背景に、診療報酬改定により医療機器の償還価格が引き下げられる傾向が続いています。当社は、こうした厳しい価格環境下においても利益率を維持するため、製造原価の低減や業務効率化を通じたコスト構造の強化に取り組んでいます。

・三井化学株式会社との業務提携による持続的成長体制の構築

2022年1月に資本業務提携契約を締結した三井化学株式会社との連携を通じ、同社の開発機能や事業運営ノウハウと当社グループの薬事・開発・販売・マーケティング機能を相互に有効活用し、新製品の開発や事業拡大に向けた協業を推進することで、持続的な成長基盤の構築を目指しています。

3. 米国における課題

・製品の安定供給体制

当社は、サプライチェーン問題に起因する製品供給リスクを回避するため、主要サプライヤーとの関係強化や、地域分散型の調達体制への移行を計画し、供給リスクの低減とレジリエンスの向上を図っています。

・医療環境の変化とデジタル技術への対応

整形外科領域では、術前のシミュレーションソフト、術中のナビゲーションシステムやロボット支援技術、術後のリハビリテーションプログラムなど、治療の各プロセスでデジタル技術の活用が加速しています。一方で、医療機関側にはこれら技術について経済合理性を伴った導入をすることが求められており、コスト効率の観点も重要な課題となっています。当社はこうした環境変化に対応すべく、関連商品の拡充を進め、医療現場における付加価値の提供を強化しております。

・症例単価（ASP：Average Sales Price）の下落傾向

近年、外来型の人工関節手術施設（ASC：Ambulatory Surgical Center）の増加に伴い、症例あたりの販売単価（ASP：Average Sales Price）が下落傾向にあります。当社はこうした単価下落の影響に対応するため、市場ニーズに即した製品の継続的な開発と製造原価の低減を推進し、収益性の確保と向上を目指してまいります。

・製造原価上昇、及び為替変動（円安）による収益性低下

人件費などの上昇により、ODEV社の製造原価が上昇しています。加えて、対ドル為替レートが150円台と円安傾向が続いていたことから、製品輸入時の原価率が悪化するなど、収益性に対する下押し圧力が継続しています。これらの課題に対し、当社は「SAICOプロジェクト」（Strategic Actionable Initiatives for Cost Optimization）を推進し、以下の施策を通じて収益性の改善を図ってまいります。

- ① 内製化比率の拡大による原価低減
- ② 米国におけるサプライヤー（製造委託先）の複社購買化によるサプライチェーンのレジリエンス向上
- ③ アジア・欧州地域のサプライヤーへの製造委託拡大による原価低減
- ④ 自社製品の販売比率の拡大による収益性改善

4. その他の課題

・PBR 1 倍割れへの課題

当社は、米国における製造原価の上昇、及び急激な円安の進行に伴う日本国内での売上原価率の悪化により収益性が低下し、株価はPBR（株価純資産倍率）1 倍を下回る水準で推移しております。

これらの課題に対し、当社は日米市場における新製品の投入を通じた売上高の拡大に取り組むとともに、「SAICOプロジェクト（Strategic Actionable Initiatives for Cost Optimization）」等を通じて、円安による原価悪化の影響緩和や米国製造コストの低減を図ります。

また、製品ポートフォリオの定期的な見直しと選択と集中を進め、成長性の高い分野への投資を実施することで、持続的な収益性の向上を目指します。経営にあたっては、株主資本コストを強く意識した資本効率の高い運営を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。なお、株主還元については安定的な配当を基本方針とし、配当性向30%以上の実現を目標としています。

5. サステナビリティを巡る取組み

当社は、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。その一環として、当社グループにおけるマテリアリティ（重要課題）を特定し、ESG（環境・社会・ガバナンス）活動を通じて企業の社会的責任（CSR）を果たすとともに、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献を目指しています。

【マテリアリティ（重要課題）】

- ・患者QOLの向上
- ・環境負荷の低減
- ・人権尊重への取組み
- ・多様な人材の活躍推進
- ・医療ニーズへの高品質対応
- ・コーポレートガバナンスの推進

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,400百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている為替レートは1USドル145円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準（IFRS）適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,552	3,182,342
受取手形、売掛金及び契約資産	5,915,467	6,130,286
商品及び製品	10,259,039	9,934,088
仕掛品	919,068	452,627
原材料及び貯蔵品	1,914,371	3,500,239
その他	257,347	672,872
貸倒引当金	△3,966	△5,840
流動資産合計	21,582,880	23,866,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	876,633	810,323
機械装置及び運搬具（純額）	354,459	330,793
工具、器具及び備品（純額）	4,935,249	4,646,492
土地	1,960,584	1,959,993
その他	193,692	200,022
有形固定資産合計	8,320,618	7,947,625
無形固定資産	219,262	430,209
投資その他の資産		
関係会社出資金	157,654	128,736
繰延税金資産	1,136,171	1,222,231
その他	69,272	71,777
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,363,097	1,422,745
固定資産合計	9,902,978	9,800,580
資産合計	31,485,859	33,667,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,276	1,330,964
短期借入金	1,162,382	3,142,336
リース債務	37,600	32,560
未払法人税等	192,482	159,873
未払費用	551,182	625,195
未払金	235,050	1,417,972
賞与引当金	237,310	270,256
役員賞与引当金	27,252	24,224
その他	183,973	254,932
流動負債合計	4,030,510	7,258,313
固定負債		
長期借入金	259,820	109,964
リース債務	34,629	1,669
退職給付に係る負債	1,424,964	1,410,754
役員株式給付引当金	80,571	92,939
資産除去債務	31,560	31,563
長期預り金	20,000	20,500
固定負債合計	1,851,545	1,667,390
負債合計	5,882,056	8,925,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,237	2,591,309
利益剰余金	16,583,962	15,751,719
自己株式	△165,556	△165,639
株主資本合計	22,007,572	21,179,319
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	47,015	80,013
為替換算調整勘定	3,614,304	3,496,551
退職給付に係る調整累計額	△157,570	△76,623
その他の包括利益累計額合計	3,503,749	3,499,941
非支配株主持分	92,480	62,233
純資産合計	25,603,802	24,741,493
負債純資産合計	31,485,859	33,667,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,177,747	25,114,033
売上原価	8,415,514	9,467,401
売上総利益	14,762,232	15,646,632
販売費及び一般管理費		
販売促進費	217,203	138,793
運賃及び荷造費	414,869	393,494
広告宣伝費	78,725	59,220
貸倒引当金繰入額	2,609	1,873
給料及び手当	3,915,738	4,049,532
退職給付費用	106,191	132,484
法定福利費	352,471	374,236
福利厚生費	315,317	352,343
旅費及び交通費	293,848	315,108
減価償却費	1,360,216	1,438,656
研究開発費	874,425	959,987
租税公課	148,698	162,473
支払手数料	3,421,143	3,790,043
その他	1,513,857	1,922,449
販売費及び一般管理費合計	13,015,317	14,090,698
営業利益	1,746,914	1,555,934
営業外収益		
受取利息	106	190
為替差益	190,683	63,776
その他	22,243	13,326
営業外収益合計	213,033	77,292
営業外費用		
支払利息	31,778	75,348
持分法による投資損失	65,126	56,321
その他	20,052	12,928
営業外費用合計	116,957	144,598
経常利益	1,842,991	1,488,628
特別損失		
固定資産除却損	48,512	52,620
投資有価証券評価損	72,205	—
減損損失	70	121
和解関連費用	75,000	1,555,500
製品販売中止による損失	10,416	222,786
特別損失合計	206,204	1,831,028
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,636,787	△342,399
法人税、住民税及び事業税	739,109	268,726
法人税等調整額	△407,812	△142,070
法人税等合計	331,297	126,656
当期純利益又は当期純損失(△)	1,305,490	△469,056
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	33,807	△7,257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,271,682	△461,798

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,305,490	△469,056
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16,720	32,998
為替換算調整勘定	1,453,383	△123,873
退職給付に係る調整額	△83,252	80,946
その他の包括利益合計	1,386,851	△9,928
包括利益	2,692,341	△478,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,656,294	△465,607
非支配株主に係る包括利益	36,047	△13,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	15,656,266	△202,730	21,042,494
当期変動額					
剰余金の配当			△343,986		△343,986
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271,682		1,271,682
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分				37,326	37,326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		208			208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	208	927,696	37,174	965,078
当期末残高	3,001,929	2,587,237	16,583,962	△165,556	22,007,572

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,294	2,163,161	△74,317	2,119,138	130,462	23,292,095
当期変動額						
剰余金の配当						△343,986
親会社株主に帰属する当期純利益						1,271,682
自己株式の取得						△152
自己株式の処分						37,326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,720	1,451,143	△83,252	1,384,611	△37,982	1,346,628
当期変動額合計	16,720	1,451,143	△83,252	1,384,611	△37,982	2,311,707
当期末残高	47,015	3,614,304	△157,570	3,503,749	92,480	25,603,802

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,237	16,583,962	△165,556	22,007,572
当期変動額					
剰余金の配当			△370,444		△370,444
親会社株主に帰属する当期純利益			△461,798		△461,798
自己株式の取得				△82	△82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,072			4,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,072	△832,243	△82	△828,253
当期末残高	3,001,929	2,591,309	15,751,719	△165,639	21,179,319

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,015	3,614,304	△157,570	3,503,749	92,480	25,603,802
当期変動額						
剰余金の配当						△370,444
親会社株主に帰属する当期純利益						△461,798
自己株式の取得						△82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,998	△117,753	80,946	△3,808	△30,246	△34,055
当期変動額合計	32,998	△117,753	80,946	△3,808	△30,246	△862,308
当期末残高	80,013	3,496,551	△76,623	3,499,941	62,233	24,741,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,636,787	△342,399
減価償却費	1,595,185	1,671,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,609	1,873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,838	71,579
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	16,619	29,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,704	32,945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,258	△3,028
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,383	12,367
受取利息及び受取配当金	△106	△190
支払利息	31,778	75,348
為替差損益 (△は益)	△24,106	△67,672
持分法による投資損益 (△は益)	65,126	56,321
固定資産除売却損益 (△は益)	48,539	52,620
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,205	—
減損損失	70	121
和解関連費用	75,000	1,555,500
製品販売中止による損失	10,416	222,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△437,604	△98,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△457,972	△1,133,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	282,046	△81,886
前払費用の増減額 (△は増加)	73,223	△20,793
未払又は未収消費税等の増減額	30,269	67,443
未払金の増減額 (△は減少)	45,395	△30,294
その他	54,870	△5,014
小計	3,218,020	2,066,704
利息及び配当金の受取額	107	190
利息の支払額	△29,177	△50,809
シンジケートローン手数料の支払額	△16,036	△1,836
和解関連費用の支払額	△175,000	△299,060
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△893,001	△668,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,913	1,046,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,783,153	△1,550,723
無形固定資産の取得による支出	△19,309	△115,851
その他	△2,265	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,728	△1,666,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144,410	2,373,125
長期借入金の返済による支出	△561,796	△498,972
リース債務の返済による支出	△6,419	△2,158
自己株式の取得による支出	△152	△82
子会社の自己株式の取得による支出	△72,782	△10,650
配当金の支払額	△343,969	△371,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840,710	1,490,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,148	△9,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,376	860,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,928	2,321,552
現金及び現金同等物の期末残高	2,321,552	3,182,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取保険金」2,121千円、「その他」20,121千円は、「その他」22,243千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「シンジケートローン手数料」9,559千円、「その他」10,492千円は、「その他」20,052千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料」と「事業損失引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「シンジケートローン手数料」9,559千円、「事業損失引当金の増減額(△は減少)」△2,546千円、「その他」47,858千円は、「その他」54,870千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(以下「当社」)、米国には海外子会社Ortho Development Corporation(以下「ODEV社」)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等製商品を主にODEV社、その他販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,004,313	10,173,434	23,177,747	—	23,177,747
外部顧客への売上高	13,004,313	10,173,434	23,177,747	—	23,177,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,187,190	4,187,190	△4,187,190	—
計	13,004,313	14,360,625	27,364,938	△4,187,190	23,177,747
セグメント利益	1,093,251	636,503	1,729,754	17,160	1,746,914
セグメント資産	18,508,233	15,056,031	33,564,265	△2,078,406	31,485,859
セグメント負債	3,840,655	2,143,577	5,984,233	△102,176	5,882,056
その他の項目					
減価償却費	736,430	914,907	1,651,338	△56,153	1,595,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	770,186	1,223,255	1,993,441	△76,897	1,916,543
持分法適用会社への投資額	—	157,654	157,654	—	157,654

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△2,078,406千円には、全社資産の金額1,973,414千円（その主なものは、当社の現金・預金であります。）、及び棚卸資産の調整額△1,560,010千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,634,057	11,479,976	25,114,033	—	25,114,033
外部顧客への売上高	13,634,057	11,479,976	25,114,033	—	25,114,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,031,412	4,031,412	△4,031,412	—
計	13,634,057	15,511,388	29,145,446	△4,031,412	25,114,033
セグメント利益	794,549	590,140	1,384,690	171,244	1,555,934
セグメント資産	17,954,492	17,113,107	35,067,599	△1,400,401	33,667,198
セグメント負債	3,787,227	5,178,128	8,965,356	△39,651	8,925,704
その他の項目					
減価償却費	755,064	975,071	1,730,135	△58,692	1,671,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	547,417	1,139,648	1,687,066	△18,952	1,668,113
持分法適用会社への投資額	—	128,736	128,736	—	128,736

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,400,401千円には、全社資産の金額2,654,872千円（その主なものは、当社の現金・預金であります。）、及び棚卸資産の調整額△1,259,107千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計				
減損損失	70	—	70	—	70	—	70

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計				
減損損失	121	—	121	—	121	—	121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	968円74銭	937円15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	48円31銭	△17円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,271,682	△461,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	1,271,682	△461,798
普通株式の期中平均株式数(株)	26,322,392	26,334,491

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度153,488株、当連結会計年度141,389株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度141,318株、当連結会計年度141,438株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。